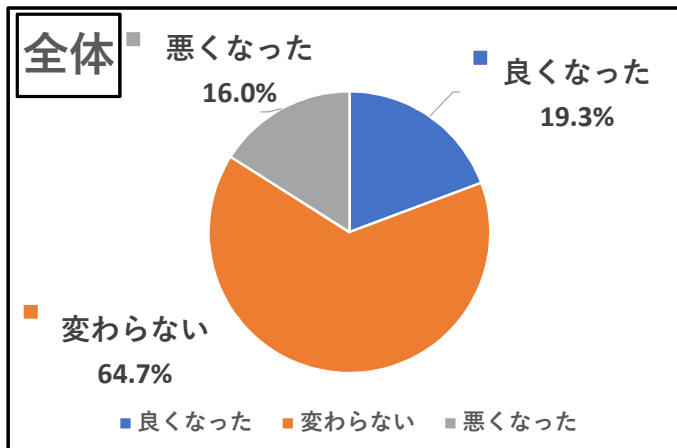
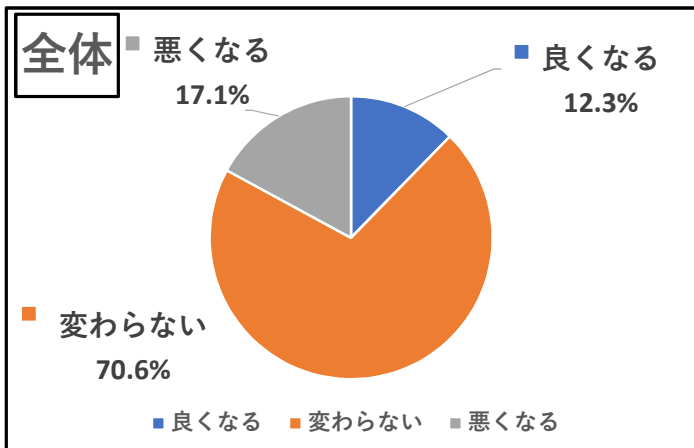


1 業況判断(DI)について

①R5.8と比べた業況の現状



② 約3カ月後の見通し



▲業況DI (「良くなった」の割合-「悪くなった」の割合)

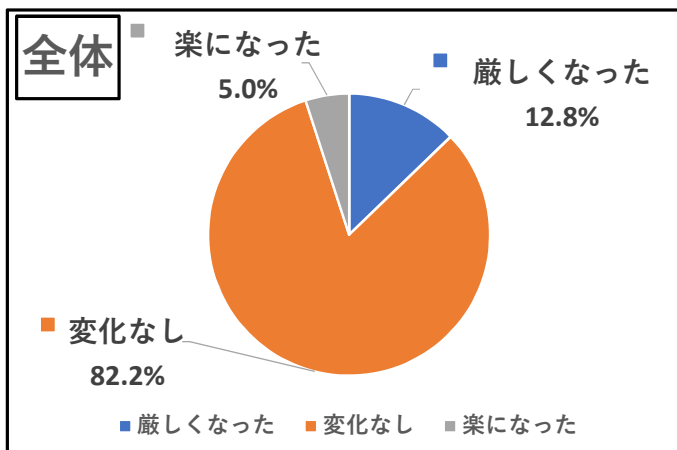
全体		3.3 ポイント (前回比 5.1 P増)
産業別	製造業	5.7 ポイント (前回比 7.1 P増)
	非製造業	1.0 ポイント (前回比 3.2 P増)
規模別	大企業	▲7.2 ポイント (前回比 14.9 P減)
	中小企業・小規模事業所	4.0 ポイント (前回比 6.6 P増)

▲先行きDI (「良くなる」の割合-「悪くなる」の割合)

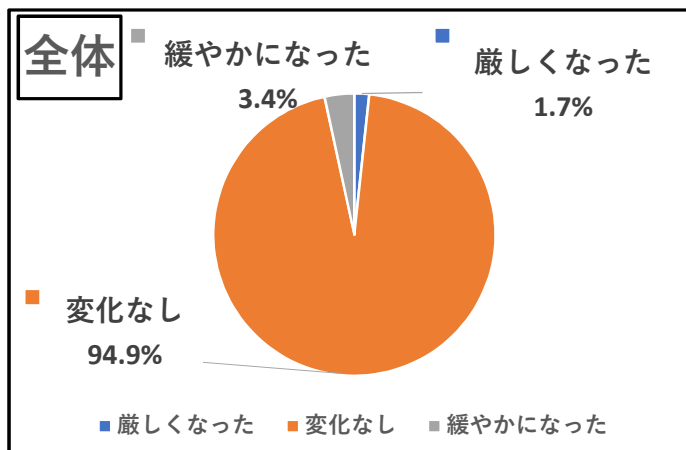
全体		▲4.8 ポイント (前回比 7.8 P減)
産業別	製造業	▲3.4 ポイント (前回比 10.3 P減)
	非製造業	▲6.0 ポイント (前回比 6.0 P減)
規模別	大企業	7.1 ポイント (前回比 7.1 P増)
	中小企業・小規模事業所	▲5.7 ポイント (前回比 8.9 P減)

2 資金繰りについて

①R5.8と比べた資金繰り状況



②R5.8と比べた金融機関の貸出態度



R5年8月時と比べて、資金繰りの状況はいかがですか。

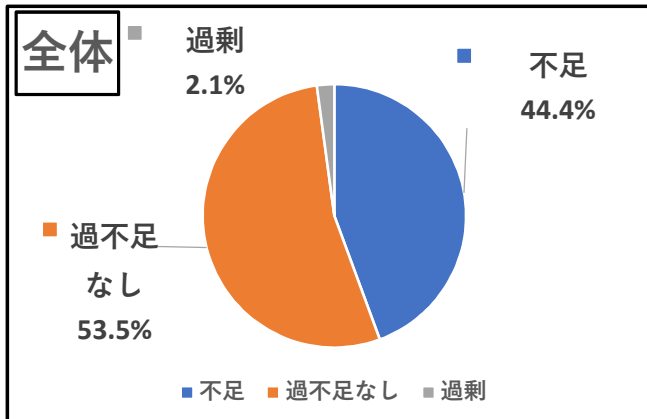
判断	割合	(前回)
全体	楽になった	5.0 % (3.8 %)
全体	厳しくなった	12.8 % (17.2 %)
全体	変化なし	82.2 % (79.0 %)
製造業	楽になった	7.5 % (4.7 %)
	厳しくなった	15.0 % (15.6 %)
	変化なし	77.5 % (79.7 %)
非製造業	楽になった	3.0 % (3.2 %)
	厳しくなった	11.0 % (18.3 %)
	変化なし	86.0 % (78.5 %)

R5年8月時と比べて、金融機関の貸出姿勢はいかがですか。

判断	割合	(前回)
全体	緩やかになった	3.4 % (5.1 %)
全体	厳しくなった	1.7 % (5.1 %)
全体	変化なし	94.9 % (89.9 %)
製造業	緩やかになった	5.2 % (6.3 %)
	厳しくなった	1.3 % (4.7 %)
	変化なし	93.5 % (89.1 %)
非製造業	緩やかになった	2.0 % (4.3 %)
	厳しくなった	2.0 % (5.3 %)
	変化なし	96.0 % (90.4 %)

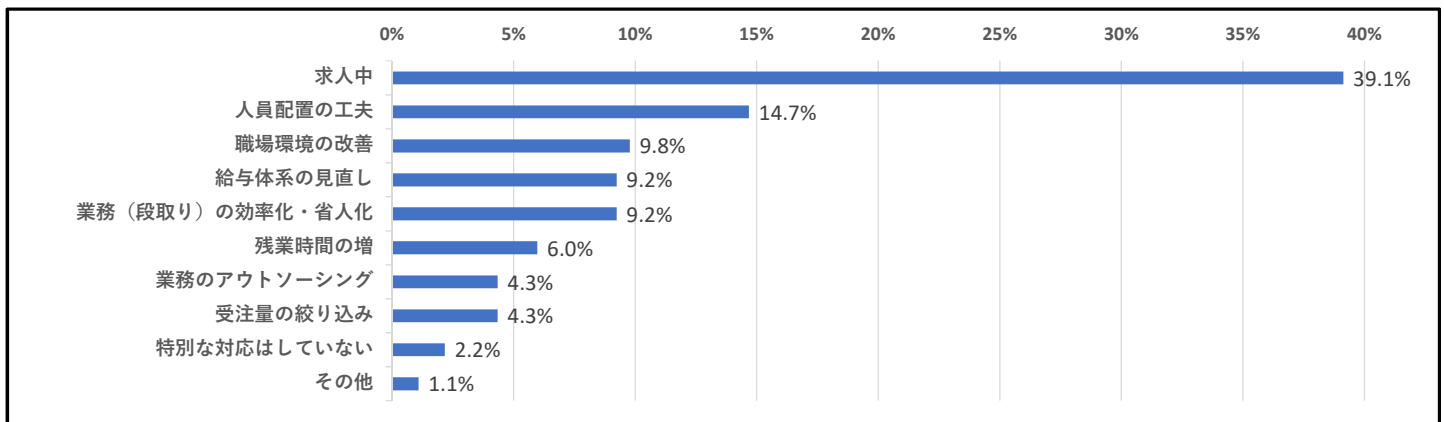
3 従業員の過不足について

①現時点(11月)の従業員の過不足はいかがですか。



業種	状況		割合
	製造業	不足	48.3%
製造業	過不足なし	47.1%	47.1%
製造業	過剰	4.6%	4.6%
非製造業	不足	41.0%	41.0%
非製造業	過不足なし	59.0%	59.0%
非製造業	過剰	0.0%	0.0%

②①で「不足」を選択した方に伺います。不足している場合、どのような対応をされていますか（複数回答可）

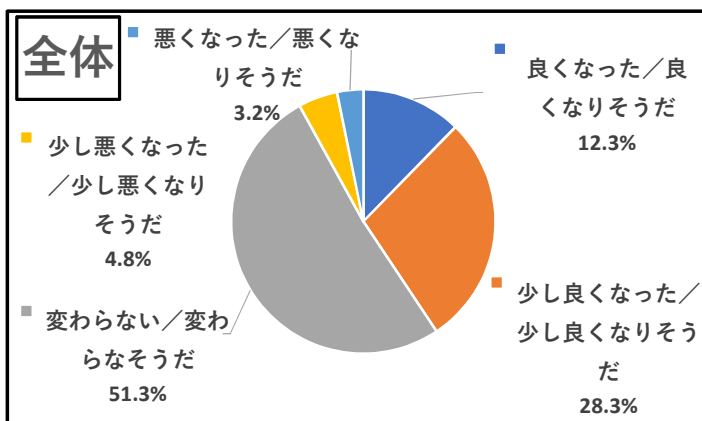


業種	対応策	割合
製造業	求人中	37.3%
	人員配置の工夫	16.7%
	残業時間の増	10.8%
	職場環境の改善	9.8%
	給与体系の見直し	7.8%
	業務（段取り）の効率化・省人化	7.8%
	業務のアウトソーシング	4.9%
	受注量の絞り込み	2.0%
	特別な対応はしていない	2.0%
	その他	1.0%

業種	対応策	割合
非製造業	求人中	41.5%
	人員配置の工夫	12.2%
	給与体系の見直し	11.0%
	業務（段取り）の効率化・省人化	11.0%
	職場環境の改善	9.8%
	受注量の絞り込み	7.3%
	業務のアウトソーシング	3.7%
	特別な対応はしていない	2.4%
	その他	1.2%
	残業時間の増	0.0%

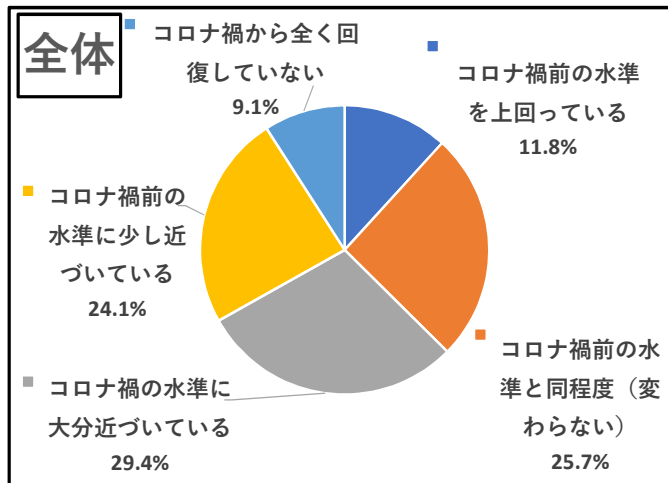
4 新型コロナウイルスによる経営への影響について

①令和5年5月8日から新型コロナウイルスが5類に移行しましたが、経営への影響はいかがですか。



業種	影響		割合
	製造業	良くなった/良くなりそう	12.6%
製造業	少し良くなった/少し良くなりそう	25.3%	25.3%
製造業	変わらない/変わらなそう	57.5%	57.5%
製造業	少し悪くなった/少し悪くなりそう	1.1%	1.1%
製造業	悪くなった/悪くなりそう	3.4%	3.4%
非製造業	良くなった/良くなりそう	12.0%	12.0%
非製造業	少し良くなった/少し良くなりそう	31.0%	31.0%
非製造業	変わらない/変わらなそう	46.0%	46.0%
非製造業	少し悪くなった/少し悪くなりそう	8.0%	8.0%
非製造業	悪くなった/悪くなりそう	3.0%	3.0%

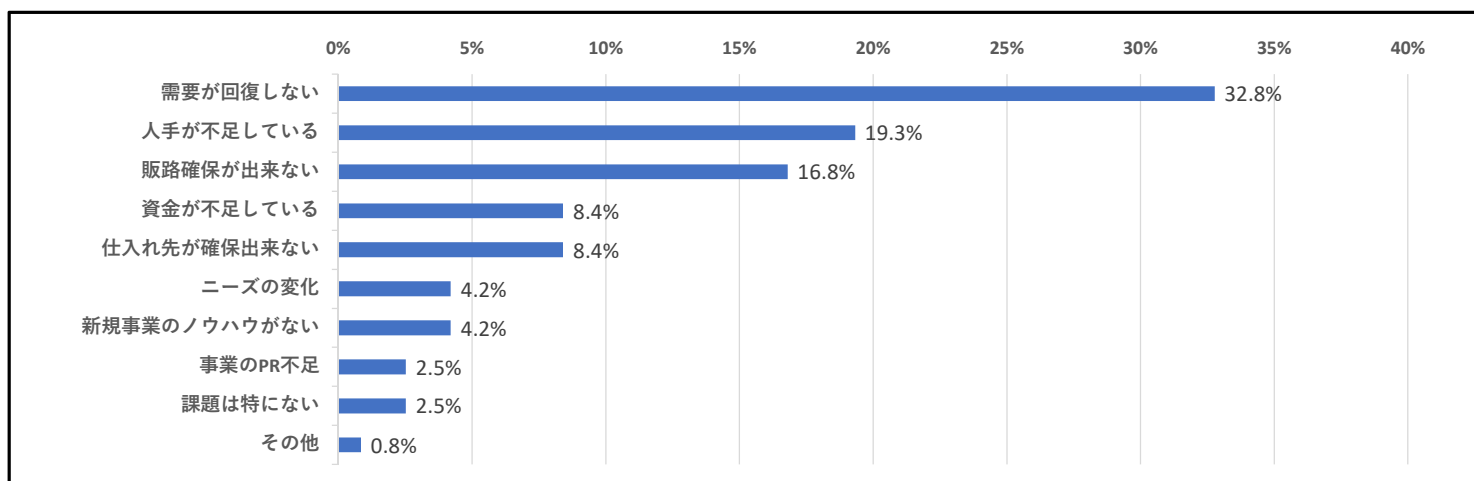
②コロナ禍前(2019年)と比べて、現時点(令和5年11月)の経営の状況はいかがですか。



業種	回復状況	割合
製造業	コロナ禍前の水準を上回っている	14.9%
	コロナ禍前の水準と同程度(変わらない)	25.3%
	コロナ禍前の水準に大分近づいている	28.7%
	コロナ禍前の水準に少し近づいている	20.7%
	コロナ禍から全く回復していない	10.3%
非製造業	コロナ禍前の水準を上回っている	9.0%
	コロナ禍前の水準と同程度(変わらない)	26.0%
	コロナ禍前の水準に大分近づいている	30.0%
	コロナ禍前の水準に少し近づいている	27.0%
	コロナ禍から全く回復していない	8.0%

③②で「コロナ禍前の水準に大分近づいている」、「コロナ禍前の水準に少し近づいている」、「コロナ禍から全く回復していない」を選択した方に伺います。

業況悪化からの回復に向けた課題について教えてください。(複数回答可)

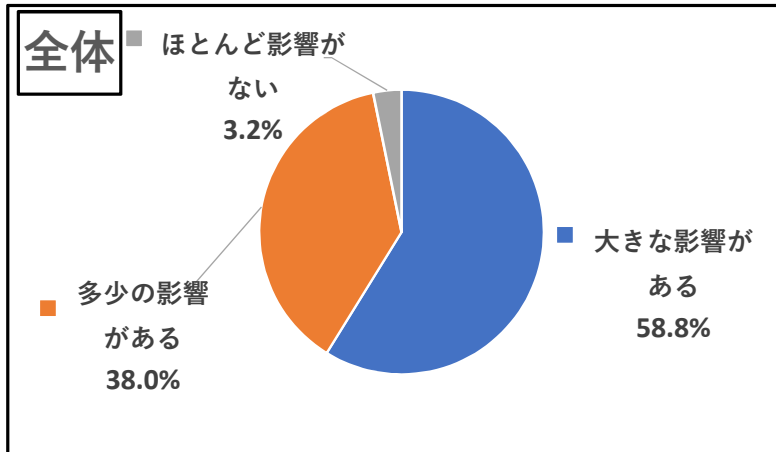


業種	課題	割合
製造業	需要が回復しない	35.2%
	人手が不足している	18.5%
	販路確保ができない	18.5%
	仕入れ先が確保できない	11.1%
	資金が不足している	5.6%
	新規事業のノウハウがない	3.7%
	課題は特にない	3.7%
	ニーズの変化	1.9%
	その他	1.9%
	事業のPR不足	0.0%

業種	課題	割合
非製造業	需要が回復しない	30.8%
	人手が不足している	20.0%
	販路確保が出来ない	15.4%
	資金が不足している	10.8%
	ニーズの変化	6.2%
	仕入れ先が確保出来ない	6.2%
	新規事業のノウハウがない	4.6%
	事業のPR不足	4.6%
	課題は特にない	1.5%
	その他	0.0%

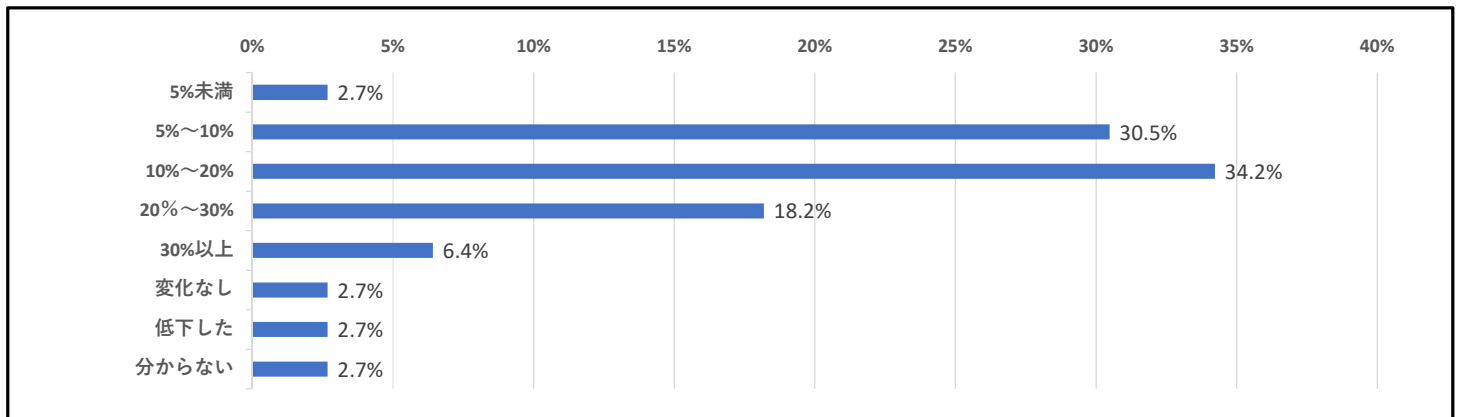
5 原材料費、エネルギーコストの高騰による経営への影響について

①原材料費、エネルギーコストの高騰による影響について



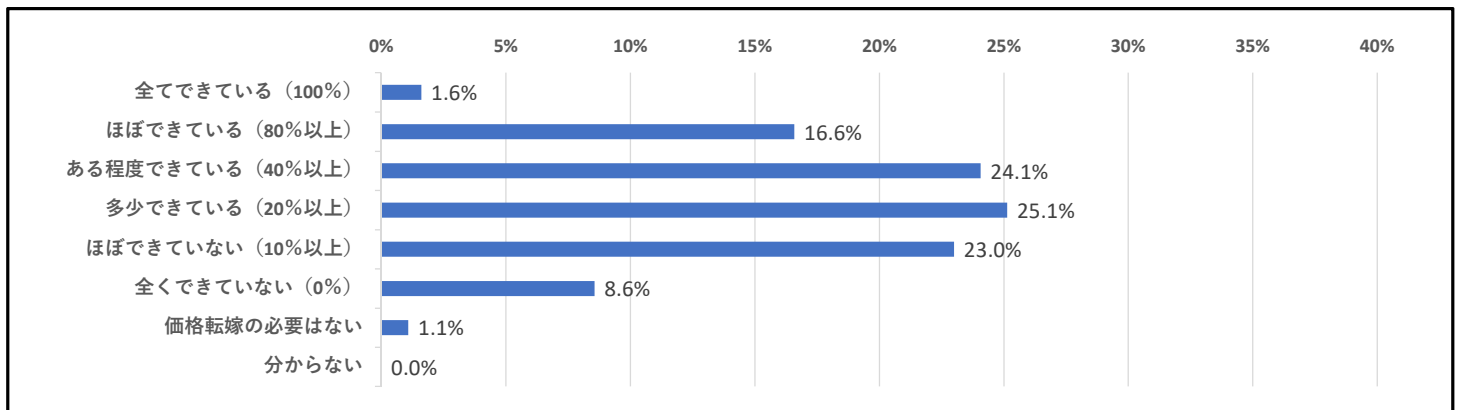
製造業	大きな影響がある	57.5 %
	多少の影響がある	40.2 %
	ほとんど影響がない	2.3 %
非製造業	大きな影響がある	60.0 %
	多少の影響がある	36.0 %
	ほとんど影響がない	4.0 %

②1年前と比較して、原材料費、エネルギーコストはどの程度増加しましたか。



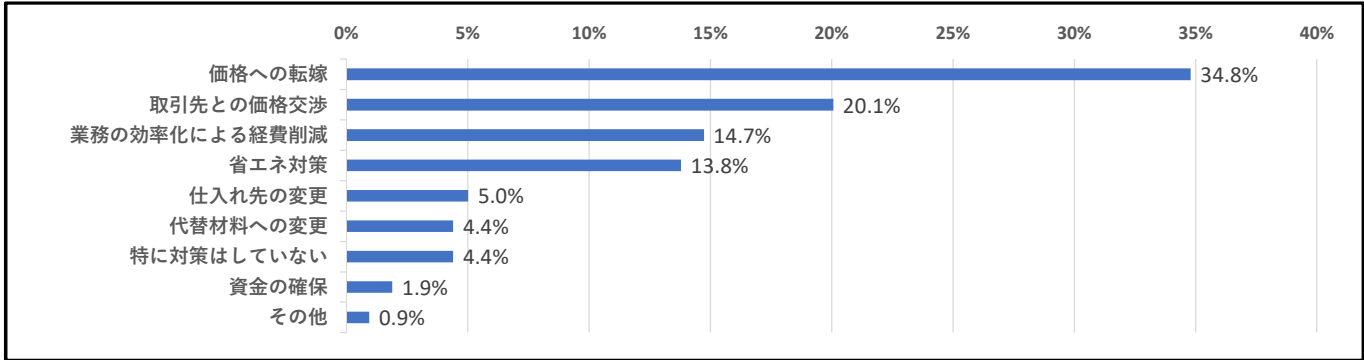
製造業	5%未満	2.3 %	非製造業	5%未満	3.0 %
	5%～10%	27.6 %		5%～10%	33.0 %
	10%～20%	32.2 %		10%～20%	36.0 %
	20%～30%	19.5 %		20%～30%	17.0 %
	30%以上	8.0 %		30%以上	5.0 %
	変化無し	3.4 %		変化無し	2.0 %
	低下した	5.7 %		低下した	0.0 %
	分からない	1.1 %		分からない	4.0 %

③原材料費、エネルギーコストの上昇分を販売価格に転嫁できていますか。



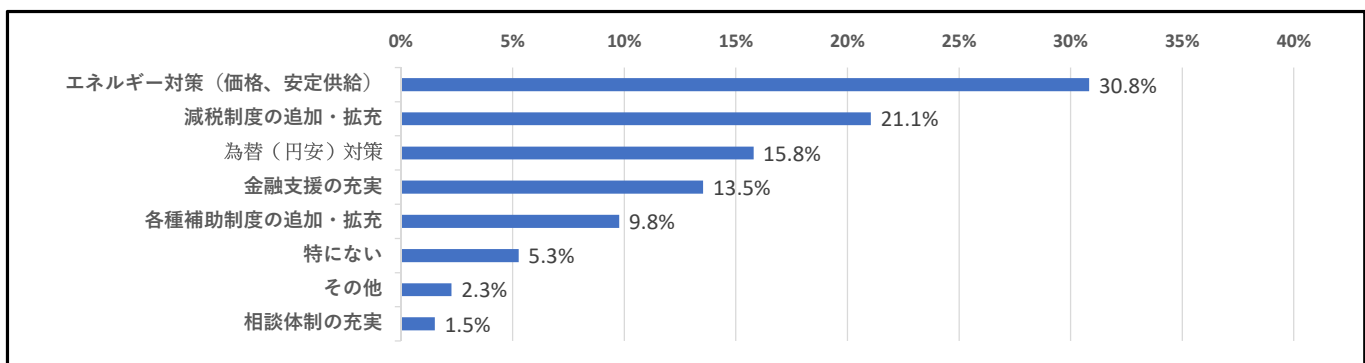
製造業	全てできている (100%)	2.3 %	非製造業	全てできている (100%)	1.0 %
	ほぼできている (80%以上)	20.7 %		ほぼできている (80%以上)	13.0 %
	ある程度できている (40%以上)	29.9 %		ある程度できている (40%以上)	19.0 %
	多少できている (20%以上)	20.7 %		多少できている (20%以上)	29.0 %
	ほぼできていない (10%以上)	16.1 %		ほぼできていない (10%以上)	29.0 %
	全くできていない (0%)	9.2 %		全くできていない (0%)	8.0 %
	価格転嫁の必要はない	1.1 %		価格転嫁の必要はない	1.0 %
	分からない	0.0 %		分からない	0.0 %

④原材料費、エネルギーコストの高騰に対して、どのような対応策を行いましたか。(複数回答可)



製造業	価格への転嫁	36.6 %	非製造業	価格への転嫁	33.1 %
	取引先との価格交渉	20.9 %		取引先との価格交渉	19.3 %
	業務の効率化による経費削減	15.0 %		業務の効率化による経費削減	14.5 %
	省エネ対策	14.4 %		省エネ対策	13.3 %
	代替材料への変更	5.9 %		仕入れ先の変更	6.6 %
	特に対策はしていない	3.3 %		特に対策はしていない	5.4 %
	仕入れ先の変更	2.0 %		代替材料への変更	4.2 %
	その他	1.2 %		資金の確保	3.0 %
	資金の確保	0.7 %		その他	0.6 %

⑤行政へ期待する支援策について教えてください。(複数回答可)



製造業	エネルギー対策 (価格、安定供給)	31.4 %	非製造業	エネルギー対策 (価格、安定供給)	30.3 %
	減税制度の追加・拡充	19.8 %		減税制度の追加・拡充	22.1 %
	為替 (円安) 対策	16.5 %		金融支援の充実	15.9 %
	各種補助制度の追加・拡充	11.6 %		為替 (円安) 対策	15.2 %
	金融支援の充実	10.7 %		各種補助制度の追加・拡充	8.3 %
	特にない	5.8 %		特にない	4.8 %
	その他	4.2 %		相談体制の充実	2.8 %
	相談体制の充実	0.0 %		その他	0.6 %

6 調査結果のまとめ

(1) 業況判断DIについて

全体では3.3（前回▲1.8）となり、前回から5.1ポイント増加しており、足元は緩やかな回復傾向が確認できた。業種別では、製造業で5.7（前回▲1.4）、非製造業で1.0（前回▲2.2）となり、いずれも前回と比較し増加した。一方、先行きは全体▲4.8（前回3.0）、製造業▲3.4（前回6.9）、非製造業▲6.0（前回0）と前回から減少しており、前回に比べて先行きに不透明感が出ている。

(2) 資金繰りについて

資金繰りでは、「厳しくなった」が12.8%（前回17.2%）、貸出態度で「厳しくなった」が1.7%（前回5.1%）となり、継続的な大規模な金融緩和の下で、金融機関の貸出態度に変化がないことから、前回に比べて資金繰りの厳しさが若干緩和された様子が見える。

(3) 従業員の過不足について

調査時点（R5.11）の従業員の過不足については、「不足」が44.4%（前回38.3%）と、依然として事業者の人手不足が解消されていない状況が見受けられる。業種別では、製造業で48.3%（前回43.1%）、非製造業で41.0%（前回34.7%）と、業種を問わず人手が不足している状況が見える。

(4) 新型コロナウイルスによる経営への影響について

5類移行による経営への影響については、「変わらない／変わらなそうだ」が51.3%（前回51.5%）と大きな変化はなかったが、「良くなった／良くなりそうだ」が12.3%（前回7.8%）、「少し良くなった／少し良くなりそうだ」が28.3%（前回32.3%）と、前回より良くなった傾向が見える。

コロナ禍前と比べた経営状況については、「コロナ禍前の水準を上回っている」、「コロナ禍前の水準と同程度」と回答した事業者が合わせて37.5%（前回32.4%）、また、「コロナ禍前の水準に大分近づいている」が29.4%（前回24.0%）となり、全体的に改善の動きが見受けられた。

回復に向けた課題は、「需要が回復しない」が32.8%（前回29.5%）、「人手が不足している」が19.3%（前回19.6%）、「販路確保ができない」が16.8%（前回18.8%）、などとなっている。

前回に引き続き、課題として「回復しない需要」や「販路確保」が多く挙がり、コロナ禍で事業環境が大きく変わったことにより、新たな需要や販路が確保できていないことに加え、「人手不足」が足かせとなっている状況が見える。

(5) 原材料費、エネルギーコストの高騰による経営への影響について

原材料費・エネルギーコストの高騰による影響については、「大きな影響がある」と「多少の影響がある」が合わせて96.8%となっており、ほぼ全ての事業者が経営への影響を受けている。

1年前と比較した、原材料費・エネルギーコストの上昇率については、「10%～20%」（34.2%）が最も多く、回答した事業者の3割超を占めていた。次に、「5%～10%」（30.5%）、「20%～30%」（18.2%）となっている。また、価格転嫁については、「全てできている」（1.6%）、「ほぼできている」（16.6%）、「ある程度できている」（24.1%）と、4割ほどの事業者は何らかの形で価格転嫁ができている状況が見受けられた。一方、価格転嫁があまり進んでいない回答を業種別に見ると、製造業で「ほぼできていない」が16.1%と回答している状況に対し、非製造業では「ほぼできていない」が29.0%となっており、特に非製造業において適正な価格転嫁が困難な状況が見える。

企業の対応策としては、「価格への転嫁」（34.8%）が最も多く、次いで、「取引先との価格交渉」（20.1%）、「業務効率化による経費削減」（14.7%）であり、行政へ期待する支援策としては、「エネルギー対策（価格、安定供給）」、「減税制度の追加・拡充」、「為替（円安）対策」、「金融支援の充実」、「各種補助制度の追加・拡充」となっている。

引き続き、国における対策に加え、県や関係機関・団体においては、経営相談や資金繰り支援のほか、事業者の生産性向上への支援や適正な価格転嫁に向けた環境整備など、原材料費・エネルギーコストの高騰下においても企業の事業継続につながる取組が求められる。